

特別企画 : TPP に関する山形県内企業の意識調査**企業の 59.3%が日本に必要と認識**

～自社の属する業界では 24.4%が「必要」と考えている～

はじめに

2015 年 10 月 5 日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意され、2 月 4 日に 12 カ国が協定に署名した。高い水準の自由化と高度なルールを、世界の GDP の約 4 割を占める 12 カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP 協定は、域内市場の一体化が進展し、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されているほか、金融や社会保障分野でのルールも課題に挙げられている。

帝国データバンク山形支店は TPP に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 12 月調査とともにを行った。なお、TPP に関する調査は 2010 年 12 月調査以来 2 回目。

※調査期間は 2015 年 12 月 15 日～2016 年 1 月 5 日、調査対象は山形県内 223 社で、有効回答企業数は 123 社（回答率 55.2%）

調査結果（要旨）

1. TPP 協定、県内企業の 59.3%が日本にとって「必要」。自社の属する業界では 24.4%が「必要」と考えているが、5 年前（33.0%）と比べると減少。
2. 自社への影響は「プラスの影響」（13.8%）が「マイナスの影響」（12.2%）を僅かに上回るも、「影響はない」が 35.0%、「分からない」が 39.0%を占めて、自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状が浮き彫りに。業種別では、プラス影響とマイナス影響の明暗がハッキリと分かれる結果となった。
3. 具体的内容、影響を想定する企業のうちプラス面では「原材料コストの低下」（40.6%）がトップ。以下、「輸出の増加」「売り上げや利益の増加」が続く。マイナス面では「販売価格の低下」（37.5%）がトップ。「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」が続く。
4. TPP 協定への対応、県内企業の 82.9%が「検討していない」。業界別にみると、「農・林・水産」では 75.0%の企業で何らかの対応策を検討。
5. 対応を検討している企業のうち、77.8%の企業が「TPP 関連情報の収集」を検討。「売り上げや収益への影響分析」「競合する輸入品価格への影響分析」が 4 割台で続く。

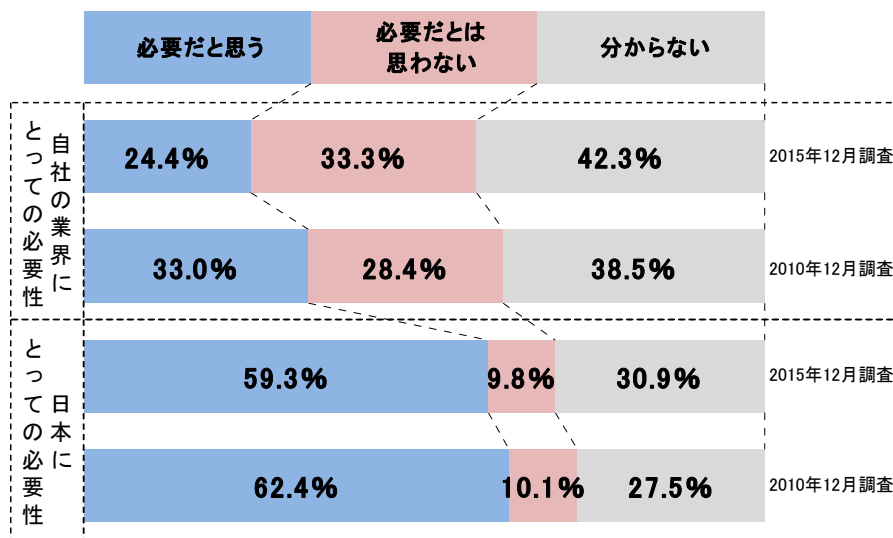
1. TPP 協定、企業の 6 割弱が日本に必要とする一方、自社業界では2割台にとどまる

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定¹は「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 24.4%となり、「必要だとは思わない」（33.3%）を下回る結果となった。TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010 年 12 月調査）と比較すると、「必要だと思う」が 8.6 ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は 4.9 ポイント増加しており、自社の業界にとって 5 年前より TPP 協定の必要性を捉えかねている企業が増えていることが明らかとなった。

また、TPP 協定が「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 59.3%に達し、「必要だとは思わない」（9.8%）を大幅に上回った。前回調査と比較しても傾向に大きな変化は見られず、日本全体で考えた必要性は依然として多くの企業が有している様子がうかがえる。

企業からは「自社への影響は予測できない。しかし、日本の主力産業の海外への進出・輸出などの競争力を高めるためには、TPP 協定は不可欠であるはず」（専門商品小売）に代表されるような漠然とした必要性を感じた意見が多く見られた。

■TPP協定の必要性に対する認識



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業123社。2010年12月調査は109社

1 環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）協定

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計 12 カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合において大筋合意に至り、2 月 4 日に 12 カ国が協定に署名した。TPP 協定は、自由貿易協定（FTA）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルールのほか、新しい分野（環境、労働、分野横断的事項等）を含む包括的協定となっている。

2. 自社への影響、「分からない」が4割弱を占める

現時点において、TPP 協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 13.8%となった。一方で「マイナスの影響がある」は 12.2%と「プラスの影響がある」を若干下回った。また「分からない」が最も多く 4割近くに達している。他方、「影響はない」は 35.0%だった。TPP 協定について、24.4%の企業が自社業界に必要としながらも、多くの企業で自社への影響を必ずしも捉えきれていないことが浮き彫りとなった。

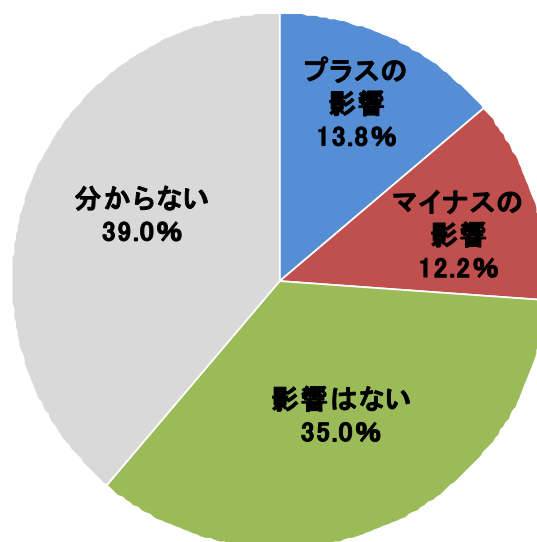
TPP 協定が自社に「プラスの影響」があるとする企業を業種別にみると、「輸送用機械・器具製造」「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」「各種商品小売」が 100.0%に達した。これらの分野では、関税の引き下げなどが期待されているためこの結果になったと見られる。企業からは、

「海外輸入食料品の原価ダウン期待」(各種商品小売)や「国際的な物流の拡大に期待」(運輸・倉庫)といった声が挙がった。

他方、TPP 協定が自社に「マイナスの影響」があるとする

企業では、「自動車・同部品小売」「人材派遣・紹介」が 100.0%となった。関税の引き下げで国内メーカーの国内販売の優位性が失われることや、労働者の国際的な流動化などを危惧した結果と見られる。また「農・林・水産」も高い水準となり、関税引き下げによる低価格競争に危機感を抱いている企業は多い。企業からは、「米沢のブランドである「米沢牛」への影響やフルーツや米などが心配である」(飲食料品卸売)や「価格競争でやる気を無くして農家が減少することが心配」(運輸・倉庫)など農林水産業の構造変化への対応や零細農家の先行きに不安を感じていることのほか、「原材料が安くなることにより、材料代が値下がりするのか。農業や製造業が不景気となり、民間工事が減少するのかなど、TPP がどこに影響するのか分からない」

■TPP協定が自社に与える影響



注：母数は有効回答企業123社

■TPP協定が自社に与える影響(上位)

プラスの影響			マイナスの影響		
		(%)			(%)
1	輸送用機械・器具製造	100.0	1	自動車・同部品小売	100.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0		人材派遣・紹介	100.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	100.0	3	農・林・水産	75.0
	各種商品小売	100.0	4	情報サービス	33.3
5	機械製造	62.5	5	飲食料品・飼料製造	25.0
6	鉄鋼・非鉄・鋳業	28.6	6	飲食料品卸売	20.0
7	飲食料品・飼料製造	25.0		運輸・倉庫	20.0
8	機械・器具卸売	12.5	8	建設	14.8
9	建設	11.1	9	専門商品小売	11.1

（建設）といった TPP 協定の影響の行方が分からないことを指摘する意見もみられた。

3. 具体的影響、プラス面「原材料コストの低下」、マイナス面「販売価格の低下」がトップ

TPP 協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業 32 社に対して具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、「プラス面」としては、「原材料コストの低下」が 40.6%で最も高かった。以下、「輸出の増加」「売り上げや利益の増加」「自社の競争力向上」「調達ルート of 拡大」「海外企業との連携の拡大」が続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙がっている。また、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。

他方、「マイナス面」では、「販売価格の低下」が 37.5%でトップだったほか、「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」が 2 割台で続き、次いで、「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」が高かった。競争の激化やそれともなう販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子がうかがえた。

■ TPP 協定により想定される具体的影響

マイナス面(複数回答)		(%)	プラス面(複数回答)		(%)
1	販売価格の低下	37.5	1	原材料コストの低下	40.6
2	売り上げや利益の減少	28.1	2	輸出の増加	28.1
3	新規参入の増加による競争の激化	25.0	3	売り上げや利益の増加	21.9
4	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	12.5	4	自社の競争力向上(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	12.5
5	国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	9.4	5	調達ルート of 拡大	9.4
6	海外市場での海外企業との競争の激化	6.3	7	海外企業との連携の拡大	9.4
	自社の競争力低下(海外事業展開に対応できない)	6.3		自社の競争力向上(海外事業展開の拡大)	6.3
	既存事業からの撤退・縮小	6.3		新事業の創出・拡大	6.3
9	自社の競争力低下(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	0.0	10	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	6.3
その他		9.4		海外市場におけるリスクの低減	0.0
				自社ブランドの海外展開の促進	0.0
			その他		6.3

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業32社

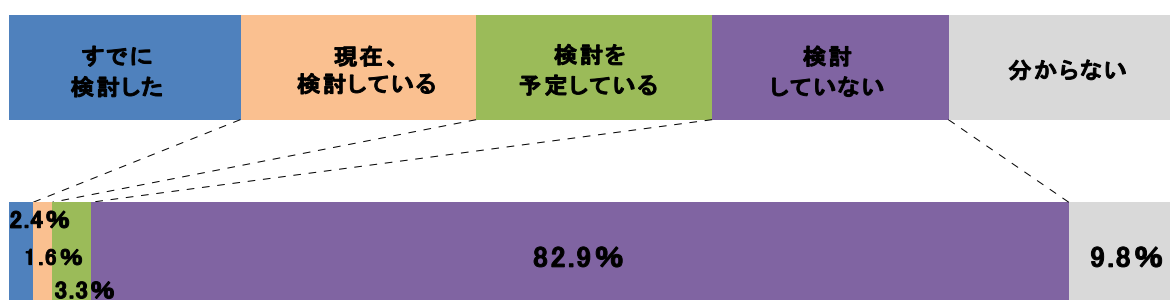
注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業32社

4. 企業の8割がTPP協定への対応を検討していないなか、農林水産業の対応際立つ

TPP協定への対応について自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討していない」が82.9%だった。他方、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」の3者を合計しても1割に満たない状況で、ほとんどの企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。企業からは、「実施すると決まったことで、企業が今後取るべき方針を決めやすくなったことが重要」（専門商品小売）といった声が挙がっているものの、実際に対応している企業は少ないのが現状であった。

しかし、業界別にみると、「農・林・水産」では対応への意識が高い。TPP協定に対する検討状況について、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」がそれぞれ25.0%と、75.0%の企業で何らかの対応策を検討しており、TPP協定に対する危機感の高さがうかがえる。

■TPP協定への対応状況



注：母数は有効回答企業123社

■TPP協定への対応状況～業界別～

	(%)					
	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない	(N)
全体	2.4	1.6	3.3	82.9	9.8	(123)
農・林・水産	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	(4)
金融	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	(2)
建設	0.0	0.0	3.7	88.9	7.4	(27)
不動産	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(1)
製造	2.6	0.0	2.6	79.5	15.4	(39)
卸売	0.0	4.5	0.0	86.4	9.1	(22)
小売	0.0	0.0	7.7	92.3	0.0	(13)
運輸・倉庫	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(5)
サービス	10.0	0.0	0.0	80.0	10.0	(10)
その他	-	-	-	-	-	-

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業123社

5. 具体的対応策、「TPP 関連情報の収集」が最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業9社に対して、具体的にどのような対応策を検討（予定）しているか尋ねたところ、「TPP 関連情報の収集」が77.8%で最も高かった。以下、「売り上げや収益への影響分析」と「競合する輸入品価格への影響分析」が4割台だったほか、「海外販路の開発・拡大の方法」「自社製品の優位性への影響分析」「新たなルールに適合させるための社内体制の整備」が3割台で続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙げられている。また、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している企業が多い。他方、「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった、生産・販売関連の見直しは下位にとどまっており、TPP 協定の内容を見極めたうえで対応を進めようとする傾向もうかがえた。

■具体的な検討内容（複数回答）

		(%)
1	TPP関連情報の収集	77.8
2	売り上げや収益への影響分析	44.4
	競合する輸入品価格への影響分析	44.4
4	海外販路の開発・拡大の方法	33.3
	自社製品の優位性への影響分析	33.3
	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	33.3
7	同業他社との連携・提携による競争力の強化	22.2
8	海外市場における自社や競合他社への影響分析	11.1
	他業種との連携・提携による競争力の強化	11.1
	生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）	11.1
11	TPP参加国への拠点設置	0.0
	その他	0.0

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業9社

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2015年10月5日に大筋合意され、2月4日に12カ国が協定に署名した。世界のGDPの約4割を占める12カ国が合意した意味は大きい。内閣官房TPP政府対策本部によると、TPP協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。1. 21世紀型の新たなルールの構築、2. 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、3. 長期的な、戦略的意義、である²。

このような意義を持つTPP協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。県内企業の59.3%はTPP協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。自社業界の必要性は、交渉参加の議論が行われていた5年前と比較しても減少している。また、自社には「影響はない」が35.0%、「分からない」が39.0%に達しており、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。

2 内閣官房TPP政府対策本部「環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）の概要」（2015年10月5日）参照

しかしながら、TPP 協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により大きく異なる。関税の引き下げが好影響を与える「輸送用機械製造・器具製造」「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」「各種商品小売」では期待する企業が多い一方、「自動車・同部品小売」「人材派遣・紹介」では価格引き下げなどでの悪影響を懸念する。また、現状では、TPP 協定に対して企業の 8 割超が対応策を検討していない。これらの多くは TPP 協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は 1 月 7 日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要がある。

県内企業の多くが日本にとって TPP 協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響が懸念されることも多いため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。